

## 6 予算要求及び査定の状況（議案第93号～第95号）

### （1） 会計別一覧

（単位：千円）

会 計 名		補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
一 般 会 計		458,650,901	2,477,204	2,469,204	2,469,204	2,469,204
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	118,545,146	624,654	624,654	624,654	624,654
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,585,143				
	介 護 保 険 事 業	73,439,771				
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	67,773				
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	425,676				
	用 地 先 行 取 得 事 業	934,000				
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,826,697				
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	17,000				
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,677,637				
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	1,873,355				
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	664,000				
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	487,425				
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	529,970				
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	23,500				
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	43,500				
	公 債 管 理	96,879,786				
	計	317,020,379	624,654	624,654	624,654	624,654
企 業 会 計	水 道 事 業	46,963,085				
	病 院 事 業	19,071,167				
	下 水 道 事 業	50,254,179	119,000	119,000	119,000	119,000
	計	116,288,431	119,000	119,000	119,000	119,000
合 計		891,959,711	3,220,858	3,212,858	3,212,858	3,212,858

## (2) 款別一覧(一般会計)

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 市 税	224,113,304				
2 地 方 譲 与 税	2,955,701				
3 利 子 割 交 付 金	417,000				
4 配 当 割 交 付 金	656,000				
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,000				
6 地 方 消 費 税 交 付 金	14,282,000				
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,000				
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1				
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	683,001				
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,889,001				
11 地 方 特 例 交 付 金	904,483				
12 地 方 交 付 税	6,007,000				
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	424,000				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,515,785				
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,163,139				
16 国 庫 支 出 金	74,836,701	1,271,806	1,271,806	1,271,806	1,271,806
17 県 支 出 金	16,689,087	361,500	361,500	361,500	361,500
18 財 産 収 入	971,415				
19 寄 附 金	220,570				
20 繰 入 金	5,815,640	741,898	733,898	733,898	733,898
21 繰 越 金	6,094,819				
22 諸 収 入	30,876,315	1,400	1,400	1,400	1,400
23 市 債	55,933,939	100,600	100,600	100,600	100,600
歳 入 合 計	458,650,901	2,477,204	2,469,204	2,469,204	2,469,204

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	要求額	財政局長査定	市長査定	補正額
1 議 会 費	1,693,221				
2 総 務 費	46,601,598	10,416	10,416	10,416	10,416
3 民 生 費	169,625,337	800,201	800,201	800,201	800,201
4 衛 生 費	52,686,677	15,000	7,500	7,500	7,500
5 労 働 費	536,906	23,062	23,062	23,062	23,062
6 農 林 水 産 業 費	1,731,053	1,500	1,500	1,500	1,500
7 商 工 費	16,003,153	1,285,000	1,284,500	1,284,500	1,284,500
8 土 木 費	71,397,083	342,025	342,025	342,025	342,025
9 消 防 費	16,940,883				
10 教 育 費	33,220,679				
11 災 害 復 旧 費	5				
12 公 債 費	48,014,306				
13 予 備 費	200,000				
歳 出 合 計	458,650,901	2,477,204	2,469,204	2,469,204	2,469,204

### (3) 事務事業別の要求と査定経過

(一般会計)

(単位：千円)

<b>歳入名称</b> 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）		<b>補正額</b> 111,895
<b>局/部/課</b> 都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕
<b>款/項/目</b> 16款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金 予算書P. 15		要求 111,895
<b>&lt;歳入の内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の受入れを行うため、補正を行うものです。		財政局長 111,895
		市長 111,895
		査定区分 A
		補正前予算額 —
<b>査定の考え方</b> 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>歳入名称</b> 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）		<b>補正額</b> 838,604
<b>局/部/課</b> 政策局/政策企画部/企画調整課		〔要求と査定経過〕
<b>款/項/目</b> 16款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金 予算書P. 15		要求 838,604
<b>&lt;歳入の内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」の受入れを行うため、補正を行うものです。		財政局長 838,604
		市長 838,604
		査定区分 A
		補正前予算額 —
<b>査定の考え方</b> 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>歳入名称</b> プレミアム付商品券支援事業補助金		<b>補正額</b> 360,000
<b>局/部/課</b> 経済局/経済部/商業振興課		〔要求と査定経過〕
<b>款/項/目</b> 17款 県支出金/2項 県補助金/7目 商工費県補助金 予算書P. 15		要求 360,000
<b>&lt;歳入の内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用した、県のプレミアム付商品券支援事業補助金の受入れを行うため、補正を行うものです。		財政局長 360,000
		市長 360,000
		査定区分 A
		補正前予算額 —
<b>査定の考え方</b> 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>事務事業名</b> 企画調整事務事業外3事業		<b>補正額</b> 18,478
<b>局/部/課</b> ①政策局/政策企画部/企画調整課		繰越明許費の追加
<b>局/部/課</b> ②都市戦略本部/都市経営戦略部		〔要求と査定経過〕
<b>局/部/課</b> ③経済局/経済部/労働政策課		要求 18,478
<b>局/部/課</b> ④経済局/経済部/産業展開推進課		財政局長 18,478
<b>款/項/目</b> 2、5、7款 総務費、労働費、商工費 予算書P. 17, 19		市長 18,478
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」に係る事業について、まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年度から平成31年度までを対象期間とする「（仮称）さいたま市総合戦略」を、広く有識者等から意見を聴取しながら、別途策定する地方人口ビジョン並びに就労等実態調査及び環境技術産業ポテンシャル調査を踏まえて策定するため、補正を行うものです。		査定区分 A
		補正前予算額 —
<b>査定の考え方</b> 要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

<b>事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業</b>		<b>補正額</b>	<b>159,943</b>
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	159,943
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算に伴い、社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会が実施する、一定の居住用不動産を担保として要保護の高齢者世帯に対し生活資金の貸付けを行う、「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」について、さいたま市民への貸付けに支障を来たすことがないように補助金を交付するため、補正を行うものです。		財政局長	159,943
		市長	159,943
		査定区分	A
		補正前予算額	593,785
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援課）</b>		<b>補正額</b>	<b>15,604</b>
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	繰越明許費の追加	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	〔要求と査定経過〕	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、多子世帯がプレミアム付商品券を優先的に購入できる優先購入券を発行するため、補正を行うものです。		要求	15,604
		財政局長	15,604
		市長	15,604
		査定区分	A
補正前予算額	200,102		
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金</b>		<b>補正額</b>	<b>624,654</b>
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	要求	624,654
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 埼玉県国民健康保険団体連合会から示された保険財政共同安定化事業拠出金の額が、当初の見込みを上回ることが判明したため、補正を行うものです。		財政局長	624,654
		市長	624,654
		査定区分	A
		補正前予算額	7,448,288
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
<b>事務事業名 次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業</b>		<b>補正額</b>	<b>7,500</b>
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課	繰越明許費の変更	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	〔要求と査定経過〕	
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、高機能型ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）を導入する市民に対し、その費用の一部を補助するため、補正を行うものです。		要求	15,000
		財政局長	7,500
		市長	7,500
		査定区分	D
補正前予算額	191,550		
査定の考え方	事業手法、実施箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>雇用対策推進事業</b>		補正額	20,000
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課	繰越明許費の追加	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 17	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、学校等を卒業後も安定した仕事に就けずにいる若年者を支援するため、補正を行うものです。		要求	20,000
		財政局長	20,000
		市長	20,000
		査定区分	A
		補正前予算額	179,907
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 <b>農業政策推進事業</b>		補正額	1,500
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課	[要求と査定経過]	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 19	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に伴い、人・農地プランに位置付けられた経営開始直後の新規就農者の所得を確保するため、平成26年度から継続して青年就農給付金を受給する者に対して、平成27年度給付分を前倒して給付するため、補正を行うものです。		要求	1,500
		財政局長	1,500
		市長	1,500
		査定区分	A
		補正前予算額	47,775
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 <b>中小企業支援事業</b>		補正額	30,000
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課	繰越明許費の追加	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 19	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、販路開拓支援及び創業者支援事業を実施するほか、東日本・北陸地方の自治体と連携しながらにぎわい創出イベント及びフォーラムを開催するため、補正を行うものです。		要求	30,000
		財政局長	30,000
		市長	30,000
		査定区分	A
		補正前予算額	212,349
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 <b>環境技術産業推進事業</b>		補正額	5,000
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課	繰越明許費の追加	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 19	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、本市の先端環境技術の市場創出と販路開拓推進を実施するため、補正を行うものです。		要求	5,000
		財政局長	5,000
		市長	5,000
		査定区分	A
		補正前予算額	11,423
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>新産業育成支援事業</b>		補正額	24,500
局/部/課 経済局/経済部/産業展開推進課		繰越明許費の追加	
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、医療ものづくり人材の育成、海外新市場開拓の支援を実施するため、補正を行うものです。		要求	25,000
		財政局長	24,500
		市長	24,500
		査定区分	B
		補正前予算額	187,082
査定の考え方	事業手法等事業内容を精査しました。		
事務事業名 <b>商店街振興事業</b>		補正額	1,200,000
局/部/課 経済局/経済部/商業振興課		繰越明許費の追加	
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、プレミアム付商品券事業を実施する団体に対して補助金を交付するため、補正を行うものです。		要求	1,200,000
		財政局長	1,200,000
		市長	1,200,000
		査定区分	A
		補正前予算額	171,337
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 <b>観光推進対策事業</b>		補正額	20,000
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課		繰越明許費の変更	
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費		〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、外国人観光客を本市に呼び込むことを目的に、旅行見本市でのインセンティブを活用した観光プロモーションを始め、インターネット接続環境の向上や案内板の多言語表記など、おもてなしの事業推進に取り組むため、補正を行うものです。		要求	20,000
		財政局長	20,000
		市長	20,000
		査定区分	A
		補正前予算額	37,762
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 <b>交通政策事業</b>		補正額	40,000
局/部/課 都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		繰越明許費の追加	
款/項/目 8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費		〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算において創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、子育て世代の自転車利用を支援するため、電動アシスト付3人乗り自転車(親子自転車)利用のための安全講習会を開催するとともに、受講者への当該自転車等の貸出しを実施するため、補正を行うものです。		要求	40,000
		財政局長	40,000
		市長	40,000
		査定区分	A
		補正前予算額	126,859
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 <b>武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業</b>			補正額	302,025
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所			繰越明許費の変更	
款/項/目 8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 19			〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に伴い、補助金が追加内示されたことから、事業環境が厳しい施行者へ補助金を交付するため、補正を行うものです。			要求	302,025
			財政局長	302,025
			市長	302,025
			査定区分	A
			補正前予算額	1,056,500
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。			

(一般会計：繰越明許費)

(単位：千円)

事業名 <b>農業経営支援事業外2事業</b>			繰越明許費の追加			
局/部/課 経済局/経済部/農業政策課外2課			繰越明許費の変更			
予算書P. 7 6、8款 農林水産業費、土木費			〔要求と査定経過〕			
<事業の目的・内容> 繰越明許費の追加及び変更を行うものです。			要求	—		
			財政局長	—		
			市長	—		
			査定区分	A		
			補正前予算額	—		
(一般会計：繰越明許費追加) 予算書P. 7 (単位：千円)						
款	項	事業名	局名	課所室名	金額	
06 農林水産業費	01 農業費	農業経営支援事業	経済局	農業政策課	53,983	
<繰越理由> 平成26年2月の大雪により被災した農業者に対する、農業用施設の再建に係る支援事業について、施工事業者の人材不足や資材不足により年度内の事業完了が見込めないため。						
08 土木費	04 都市計画費	指定緑地等設置・保全事業	都市局	みどり推進課	184,677	
<繰越理由> 特別緑地保全地区計画地の取得について、地権者との調整に不測の日数を要したため。						
(一般会計：繰越明許費変更) 予算書P. 7 (単位：千円)						
款	項	事業名	局名	課所室名	補正前金額	補正後金額
08 土木費	04 都市計画費	交通バリアフリー推進事業	都市局	交通政策課	541,800	549,300
<繰越理由> 内方線付点状ブロックの整備に係る鉄道事業者への国庫補助金内示が第4四半期となり、年度内の事業完了が見込めないため。						
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満

## (特別会計)

会計名 国民健康保険事業特別会計		補正額	624,654
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
予算書P.	27	要求	624,654
<事業の目的・内容> 埼玉県国民健康保険団体連合会から示された保険財政共同安定化事業拠出金の額が、当初の見込みを上回ることが判明したため、補正を行うものです。		財政局長	624,654
		市長	624,654
		査定区分	A
		補正前予算額	118,545,146
査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。		

## (企業会計)

会計名 下水道事業会計		補正額	119,000
局/部/課	①建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	②建設局/下水道部/下水道計画課	要求	119,000
予算書	下水道事業会計補正予算書	財政局長	119,000
<事業の目的・内容> 国の平成26年度補正予算に基づき、「自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等」に対する施策として、補正を行うものです。		市長	119,000
		査定区分	A
		補正前予算額	50,254,179
		査定の考え方	要求内容及び積算について適正と認められるため、所管局の要求どおり計上しました。

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満